

# 南米の優等生の過信 —チリにおけるコロナ禍

渡辺 雄太

## チリへの感染経路、拡大の趨勢、感染者ならびに死者数

約2か月間続いたチリの夏休み明け直後の3月3日、イタリアから首都サンティアゴ市に帰国した医師が最初の新型コロナウイルス感染者として確認された。当初は海外旅行から帰国した人たちをきっかけに市内東部の富裕層集住エリアで感染が拡大し、その後全国に広まった。4月下旬までは感染者数が500人台に抑えられていたため、政府は「新たな日常」への復帰や「安全な復旧計画」策定に言及していたが、5月に入り事態は急転し感染者数は急増した。特に首都圏州における増加が顕著であり、毎日の新規感染者約8割が同州（特にサンティアゴ市の低所得層居住区全般）で発生した。本稿執筆時（6月中旬）も感染規模はむしろ増加しているほか、医療体制の逼迫や保健当局への不信感増大もあり、事態収束の目処は立っていない。7月7日時点では感染者数301,019名、死者数6,434名（チリ保健省<sup>1</sup>）。

## 感染拡大阻止のために採られた施策とその理由・背景

チリ政府は、地区ごとの状況及び経済活動への影響を考慮して、全国において対象区域を絞った段階的ロックダウン（cuarentena dinamica）の発令・解除を実施してきたが、首都圏州の感染拡大を受け5月15日、サンティアゴ市全区を含む首都圏州38区（総区数52）に対し、ロックダウンを発令した（6月中旬も範囲を拡大し継続中）。また、感染者の州間移動を防止するための衛生検問の実施、自宅での自己

隔離が困難な軽症者を収容するための衛生隔離施設の整備・活用が実施されている。また、水際強化の措置として3月18日から国境を閉鎖している。

チリでは症状を呈した者に対するPCR検査の実施を徹底しており、政府は検査数ラテンアメリカ首位と誇っている。さらに、老人ホーム等重症化しやすいグループの収容施設、医療従事者及び公務員等他人と接触する頻度が高いグループに対して積極的に実施することで無症状陽性者を特定し、感染拡大を予防している。

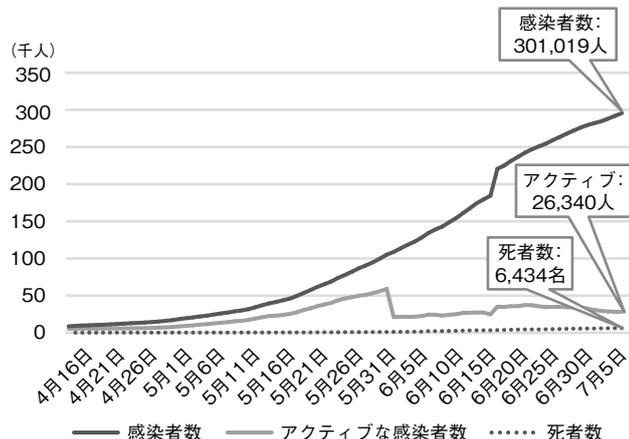
## その効果（見込み）

一部の地方都市ではロックダウンが解除され、ショッピングセンター再開も報じられる中、大規模ロックダウン発令から6月15日で1か月を迎える首都圏州では人の移動が制御できておらず、依然として感染増加が収まらない状況が続いている

その理由としてまず低所得者層の脆弱な経済事情がある。正規雇用による賃金労働者にとってロックダウンは受け入れ可能な措置であるが、日々の労働により収入を得て生活する低所得者層はロックダウンに耐えうる経済的な余裕はない。そして、政府の補償も十分でないため、低所得者層は収入を得るための外出を余儀なくされ、ロックダウンの効果が薄れている<sup>2</sup>。

2つ目の理由として、国民の危機感低下がある。政府は、感染拡大が本格化する前の4月下旬に「新しい日常」及び「安全な復旧計画」という緩和措置を発表しており、この“早まった”事実上の収束宣言が国民の間の危機感低下、義務感の欠如及び政府不信につながったと指摘されている<sup>3</sup>。現在政府は、国民に対して事態の深刻さと徹底した協力を強く呼びかけるほか、外出許可証の取得制限及び街頭取締り強化等を行っているが、首都圏州では6月9日の1日だけで1,000名以上が外出許可証の不適切利用及び不携帯により逮捕されている<sup>4</sup>などロックダウンが厳守されておらず、10日、マニヤリッチ保健相（当時）は、ロックダウンの効果を高めるためには首都圏州における人の移動を60%削減する必要と警告した

図1：感染者・死者数推移



出所：チリ保健省（7月7日時点）

(発言時は30%削減)。

### 経済的弱者への支援策とその実施・実効状況。

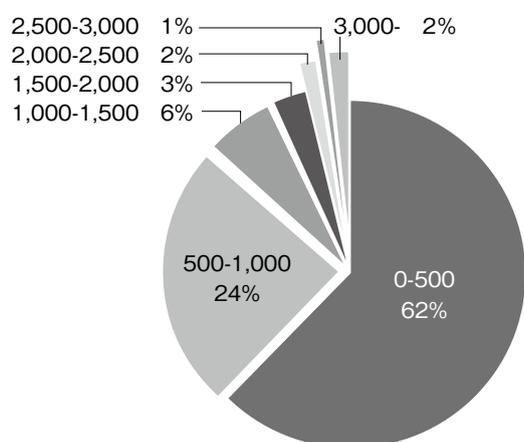
3月19日、政府は、GDPの4.7%に相当する117.5億ドル(のちに120億ドルに拡大)規模の緊急経済措置を発表した。これは一人当たり65,000ペソ(のちに100,000ペソに増額)の緊急家族給付といった低所得者層家庭に対する所得補填、雇用保護法(4月1日公布)による労働者支援及び、税務措置や流動性対策等の中小企業保護で構成される。また、4月8日には企業への融資、個人事業主や非正規労働者保護を目的とした50億ドルの追加支出を発表した。さらに低所得者層への支援として200万人を対象とした一人当たり50,000ペソの単発給付(コロナ給付金)を4月17日に開始したほか、5月17日には250万個の食料ボックスの配布を発表した。

5月末のピネラ大統領支持率は、昨年10月の社会危機発生以降最高の27%を示し、一連の措置が国民に受け入れられているという評価ができる。他方、人の移動が十分に削減されていない現状からは、ロックダウン順守のためには措置が不十分であることが示唆される。

### 今後起こりうる問題、課題の展望

政府は人工呼吸器の調達、ICU病床の確保といった医療インフラ整備に注力してきたが、現場では機材のみならず医療従事者不足が叫ばれている。冬季は例年インフルエンザ等の流行病に加え、薪ストーブ利用による呼吸器系疾患が増える時期であり、すでに医療崩壊の瀬戸際にある体制<sup>5</sup>への負担増加が

図2：所得(月収)階層別分布



金額単位：千チリペソ  
※500千チリペソ=610米ドル

出所：チリ国家統計局

懸念されている。

また、政府の危機対応手腕も真価が問われる。6月13日、ロックダウン決断の遅れ、死者数基準の度重なる変更等を理由に、コロナ禍最中にもかかわらず保健大臣交代が発表された(他方、医療インフラ整備に関し同大臣を評価する声もある)。厳しい状況の中着任したパリス新大臣は、透明性を第一に、誠実かつ大胆な舵取りで国民の信頼を回復することで早期の事態収束を実現する意向である。

新型コロナウイルスのワクチンがない今、感染の追跡可能性を高め、人の移動制御・隔離を徹底し、新規感染を抑えることが喫緊の課題であろう。他方、低所得者層が収入のために移動を強いられ、感染が拡大するという構図は、超格差社会(図2)と評されるチリの社会構造の一端を示す問題でもある。今次コロナ禍は、南米の優等生として経済成長を遂げてきたチリにとり、国政のあり方を見直す新たな転機となるのではないだろうか。

(2020年6月20日時点までの情報に基づく。同日のレートは1米ドル=817.3チリペソ。なお本稿は、執筆者個人の見解であり、所属先の見方を代表するものではない。)

### 参考文献

- 1 チリ保健省 <https://www.minsal.cl/>
- 2 電子版“La Nación”(2020年5月13日付)：Coronavirus: Chile endurece el confinamiento ante un explosivo aumento de casos (チリ、爆発的な感染拡大を受け封じ込めを強化) <https://www.lanacion.com.ar/el-mundo/coronavirus-chile-aplica-cuarentena-obligatoria-santiago-aumento-nid2364858>
- 3 6月10日定期会見におけるマルチレル防犯次官発言
- 4 当地『エル・メルクリオ』紙(C1面)(2020年5月28日付)：Por alta demanda, el 10% de pacientes ventilados está fuera de una UCI (医療体制の圧迫により、人工呼吸器利用者の10%がICU外で治療)
- 5 INE(チリ国家統計局)：“La Encuesta Suplementaria de Ingresos”(2018) <https://www.ine.cl/estadisticas/sociales/ingresos-y-gastos/encuesta-suplementaria-de-ingresos>

(わたなべ ゆうた 在チリ日本国大使館専門調査員)